

資 料 編

資料Ⅰ…第２次アクションプランの検証と総括

資料Ⅱ…「投資・財政計画」詳細版（収益的収支及び資本的収支）

資料Ⅰ．第２次アクションプランの検証と総括

１．取組結果と評価

平成２３年度を初年度として策定した第２次アクションプランでは、グリーン経営を基軸とした“人と環境にやさしい”市営バス事業の持続・発展のために、「安全・快適で信頼性の高いサービスの提供」と「効率的な事業運営による経営基盤の強化」の２つの柱を掲げ、それぞれに個別行動計画を定め事業に取り組みました。

（１）安全・快適で信頼性の高いサービスの提供

１７項目の個別行動計画の取り組みで顧客満足度を高め、各年度における想定乗客逸走率１．４％を１．０％に圧縮することを目標に掲げ、収益の確保を目指しました。

増収効果額（計画値）＝１０９，０１１千円※

※第２次アクションプランにおける１０年間の効果額２７１，５３４千円のうち、当初５カ年の数値である。

増収効果額（実績値）＝４７１，５００千円

特別乗車証による乗車を除く輸送人員は、第２次アクションプラン策定前である平成２２年度の８，６６３千人から平成２６年度には９，００１千人となっています。

大型商業施設のオープンといった外的要因もあるとは言え、結果として計画値を大幅に上回る収益を確保することができました。

（２）効率的な事業運営による経営基盤の強化

車両更新計画の見直しをはじめとする２０項目の個別行動を実施することで、経営の健全化を行い、１０年間で１８９，７６７千円の経費縮減を目指しました。

経費縮減効果額（計画値）＝▲１２８，７７８千円※

※第２次アクションプランにおける１０年間の効果額１８９，７６７千円のうち当初５カ年の数値であるが、当初の５年

間は車両使用年数の延長に伴う中間整備経費が増加することから効果額はマイナスを見込んでいた。

経費縮減効果額（実績値）＝▲１７２，６９９千円※

※会計制度の見直しに伴い平成２６年度に計上した特別損失１，０５２，６９２千円を除く。

乗合車両の使用年数の延長に伴う車両中間整備の内容を大幅に見直し、

増嵩経費を計画値から約1億2千万円縮減する一方で、人件費の増加や軽油価格の高騰による燃料費の増加、車載機器等の新規投資が増加したことによる減価償却費の増等の影響により、計画を上回る経費増となりました。

2. 計画推進による収支計画と実績

計画に基づく様々な取り組みの結果、収益面では目標を上回り、経費面では目標を下回ることとなりましたが、総合的には下表のとおり計画値を上回る顕著な成果に繋がったと考えています。

(単位：千円)

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収益的 収支	収益の収入	計画値	2, 286, 017	2, 274, 589	2, 248, 814	2, 245, 191	2, 256, 248
		実績値	2, 350, 421	2, 369, 720	2, 322, 391	2, 304, 498	2, 326, 318
		増減額	64, 404	95, 131	73, 577	59, 307	70, 070
	収益の支出	計画値	2, 152, 681	2, 198, 225	2, 258, 710	2, 231, 228	2, 304, 099
		実績値	2, 181, 543	2, 184, 745	2, 216, 157	3, 334, 495 (2, 281, 803)	2, 324, 616
		増減額	28, 862	▲13, 480	▲42, 553	1, 103, 267 (50, 575)	20, 517
	単年度純損益	計画値	133, 336	76, 364	▲9, 896	13, 963	▲47, 851
		実績値	171, 187	184, 975	106, 234	▲1, 029, 997 (22, 695)	1, 702
		増減額	37, 851	108, 611	116, 130	▲1, 043, 960 (8, 732)	49, 553
繰越利益剰余金 (▲繰越欠損金)	計画値	30, 852	107, 216	97, 320	111, 283	63, 432	
	実績値	57, 782	242, 757	348, 991	▲524, 369	▲522, 667	
	増減額	26, 930	135, 541	251, 671	▲635, 652	▲586, 099	
年度末資金 過不足額	計画値	513, 215	491, 445	416, 555	444, 589	406, 988	
	実績値	541, 052	580, 729	575, 988	553, 186	554, 157	
	増減額	27, 837	89, 284	159, 433	108, 597	147, 169	
資金不足比率	計画値	—	—	—	—	—	
	実績値	—	—	—	—	—	

※27年度の実績値は、いずれも見込額(＝最終予算額)。

※26年度は、企業会計制度の見直しにより退職給付引当金等の引当が義務化され、過年度分の引当金1,052,692千円を特別損失に計上したため、収益的支出額が大幅増となり1,029,997千円の純損失を計上しました。

それに伴い、26年度末は累積欠損金に転じました。

※26年度の()内数値は、会計制度の見直しに伴い計上した特別損失を除いた数値を参考表記しています。

3. 個別行動計画の取組結果

各個別行動計画の取組結果は、次頁のとおりです。

【安全・快適で信頼性の高いサービスの提供】

ア	件 名	内 容					総 括
	運輸安全マネジメント	危険予知トレーニング等を取り入れた乗務員研修を継続実施、安全意識と運転技術の向上に努める。PDCAサイクルによる運行管理指導等、運輸安全マネジメントの徹底を図ります。					交通安全研修や添乗指導の実施、安全運転ブック・事故対応マニュアルの活用等で事故防止に努めました。
	計画	23年度 マネジメント導入 有責事故発生 件数48件以内	24年度 有責事故発生 件数43件以内	25年度 有責事故発生 件数38件以内	26年度 有責事故発生 件数33件以内	27年度 有責事故発生 件数27件以内	
	結果	29件	37件	33件	39件	30件 12月末現在	

イ	件 名	内 容					総 括
	ドライブレコーダーの全車両への設置	常時記録型ドライブレコーダーを全車両に搭載し、安全運転の強化やエコドライブの徹底に活用します。					ドライブレコーダーを搭載し、安全運転の強化やエコドライブの徹底を図るため、計画通り平成23年度に43両、平成24年度に35両、既搭載車両を含め全車両への搭載を達成しました。
	計画	23年度 43両搭載	24年度 全車両搭載	25年度 4両増車	26年度 2両増車	27年度 —	
	結果	43両搭載	35両搭載	全車両達成	全車両達成	—	

ウ	件 名	内 容					総 括
	エコドライブ・エコオフィスの取り組みの徹底	年度ごとに別途策定する「環境行動計画」に基づいて、バス運行におけるエコドライブの更なる徹底を図るほか、間接部門における資源、エネルギーの使用（電気・ガス・水道等）を抑制するエコオフィス活動を徹底します。					運行部門及び間接部門で環境保全活動を推進し、目標にバスの燃費向上値を掲げて取り組みました。平成25年度から5%未満となりましたが、全年度で燃費を向上させました。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	結果	5.4%向上	5.3%向上	2.7%向上	4.2%向上	▲1.0% 11月末現在	

エ	件 名	内 容					総 括
	サービス介助士の増員（育成強化）	お客様により快適で安心してご乗車いただけるよう、サービス介助士の資格を持つ乗務員の増員を図ります。（有資格者60名を目標）					在籍有資格者60名を目標に、毎年度10名の増員を目指しましたが、希望者の減少や転職及び退職等により、平成27年度末時点での有資格者は58名（見込み者含む）で目標を下回りました。
	計画	23年度 10名増員	24年度 10名増員	25年度 10名増員	26年度 10名増員	27年度 10名増員	
	結果	12名	9名	2名	10名	9名	

オ	件 名	内 容					総 括
	利用しやすい路線・ダイヤの見直し	お客様の乗車実態やご要望を踏まえ、利便性の向上につながるよう路線やダイヤを見直します。お客様の視点に立った路線、ダイヤの検証と編成（わかりやすい路線・ダイヤ、他の交通機関のダイヤとの連絡等）					お客様の利用実態を踏まえ、平成23年度に「JR池尻中山寺線（4系統）」を新設、平成26年度に全路線での乗降客数調査の実施、その調査結果をもとに平成27年9月7日に効率性の高い運行を目指した全面ダイヤ改正を実施しました。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	結果	路線新設	—	—	乗降調査	ダイヤ改正	

カ	件 名		内 容					総 括	
	JR伊丹駅案内所設置の検討		お客様への各種サービスの向上を図るため、主要ターミナルであるJR伊丹駅に総合案内所の設置を検討します。					JR伊丹駅案内所の設置は実現していませんが、伊丹市観光物産協会の協力のもと、平成25年度から乗り場や路線等を「うまいもんギャラリー（同駅構内）」でご案内いただけるようになりました。	
	計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
		検討継続							
	結 果			別案にて対応	—	—			

キ

件 名		内 容					総 括
乗り継ぎ割引制度の見直し		昼間時間帯の乗り継ぎ割引対象時間の延長や新たな割引設定等、お客様のニーズを踏まえた割引制度を検討します。					乗り継ぎ割引制度の見直しには至っていません。
計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	検 討						
結 果	見直し検討なし						

ク	件 名		内 容					総 括	
	新たな料金割引制度の検討		特定の年齢層を対象とした料金割引制度や時間帯割引等を検討するとともに、ハウスカード利用に対する現行の割引制度についても再検討します。					新たな料金制度の導入には至っていません。	
	計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
		検 討							
	結 果	見直し検討なし							

ケ	件 名		内 容					総 括	
	ICカードのフェリカポ ケット領域を活用した サービスの検討		ハウスカード「itappy」を活用した公共施設、店舗との連携 や情報累積機能を利用したサービスについて検討します。					フェリカポケット領域を活用した サービスの導入には至っていません。 	
	計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
		検 討							
	結 果	見直し検討なし							

コ	件 名		内 容					総 括	
	企画乗車券の開発・発売		バス&ウォークといったコンセプトのもとに、市が進める「健康づくり大作戦」とも連携するような企画乗車券を開発、販売し顧客拡大に努めます。					新たな企画乗車券の開発・発売に至ってませんが、平成25年度に既存の1日乗車券を活用し、「ぐるっと市バス♪キーワードラリー」と題した市内各施設を巡るスタンプラリーを実施しました。	
	計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
		検討・発売							
結果			イベント開催						

サ	件 名	内 容					総 括
	バスロケーションシステム導入の検討	主要バス停での運行情報提供、携帯電話、PCを利用した情報提供等のシステムについて研究・検討します。					バスロケーションシステムの研究・検討に取り組みましたが、導入には多額の設備投資が必要になることから、第2次アクションプラン実施期間内での導入は見送ることになりました。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		研究・検討	研究・検討	導入可否判断	—	—	
	結果				導入否	—	

シ	件 名	内 容					総 括
	ホームページの充実（情報提供、検索機能の強化）	運行情報や運賃、路線系統、時刻表等の情報に加え、各種行事や経営に関する情報等をわかりやすくお知らせするよう情報発信機能の充実を図ります。					平成24年度にホームページの全面リニューアルを実施しました。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		充実実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	結果		HPIリニューアル	—	—	—	

ス	件 名	内 容					総 括
	大阪国際（伊丹）空港直行便の運行	大阪国際（伊丹）空港へのアクセスとしてPRするとともに、市の都市戦略との整合性を図りつつ直行便の運行にかかる採算性も視野において、今後の方向性を検討します。					本市との連携を強化し、平成23年度には県と市から空港直行便のラッピングバス広告の依頼を受ける等、PRに努めました。今後、本市総合交通計画にある「伊丹空港ライナー」（空港専用バス）との関係において、方向性を決定します。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		検討	検討	—	—	—	
	結果	ラッピングバスによるPR	—	—	—	—	

セ	件 名	内 容					総 括
	ノンステップバス（アイドリングストップ装置付）への車両更新	ノンステップバス車両導入率100%に向けて、計画的に車両を更新します。					平成23年度に全車ノンステップバス車両（アイドリングストップ装置付）となりました。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		全車両導入	—	—	—	—	
	結果			91両	94両	94両	

ソ	件 名	内 容					総 括
	低公害車導入の検討	天然ガス車、ハイブリットバス等の低公害車について、機能・効果・コスト面などの比較、国の補助制度の動向等を研究し、導入の可否を検討します。					天然ガス車、ハイブリットバス等の低公害車の導入については、車両価格や燃料充填設備等において現行ディーゼルエンジン車と比較検討し、現時点での導入は見送ることとしました。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
	結果	導入見送り					

タ	件 名		内 容					総 括	
	バス停施設の改修(快適でわかりやすいバス停づくり)		関係機関と協議・調整しながら、バス停に上屋やベンチの整備・改修を進め、お客様のバス待ち環境の向上に努めます。					平成26年度に鴻池東バス停留所に収納式ベンチを設置したほか、平成24年度から毎年2～3箇所の停留所上屋で老朽化テント張替を継続的にを行い、バス待ち環境の向上に努めました。	
	計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
		継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
結 果		テント式上屋 3箇所張替	テント式上屋 2箇所張替	テント式上屋3箇 所張替・収納式ベ ンチ1箇所設置	テント式上屋 3箇所張替				

チ	件 名		内 容					総 括	
	定時性の確保(バス優先レーン、信号機等の規制要望)		道路交通環境の変化に応じて、関係機関と協議・調整し、適切な交通管制、交通規制を要望します。					道路拡幅工事に伴い、交差点等の改良要望を行うなど、道路環境の変化に応じて、関係機関と協議・調整を行いました。	
	計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
		継続	⇒	⇒	⇒	⇒			
結 果				拡幅工事に伴う、交差点改良要望					

【効率的な事業運営による経営基盤の強化】

①経費の削減

ア	件 名	内 容					総 括
	人件費の抑制	労働効率向上のため、労働条件等を見直し、長期的、持続的に人件費の抑制を図ります。 ・嘱託乗務員による欠員補充の継続					正規乗務員退職による欠員については、正規での補充を行わず嘱託乗務員の採用を継続して、人件費の抑制に努めました。
計 画	23年度 労働組合との協議・合意に基づき順次実施	24年度 ⇒	25年度 ⇒	26年度 ⇒	27年度 ⇒		
結 果	—	正職1名退職 嘱託補充	正職2名退職 嘱託補充	正職1名退職 嘱託補充	正職2名退職 嘱託補充予定		

イ	件 名	内 容					総 括
	車両更新計画の見直し	NOx・PM法による使用年数制限の対象外車両が更新時期を迎える平成25年度以降について、車両の長期間使用を研究・検討し、バス車両の更新にかかる投資額及び償却費用の抑制を図ります。					バス車両は、自動車NOx・PM法（平成14年10月施行）により、12～13年の使用で更新を余儀なくされてきましたが、ようやく全車両が規制値をクリアしたため、中間で一定の整備を行い15～16年使用の方針としました。これにより、平成25年度からの車両更新計画では長期間使用を前提として、毎年の更新車両を7両前後に平準化させました。
計 画	23年度 車両状態調査	24年度 ⇒	25年度 使用年数延長	26年度 ⇒	27年度 ⇒		
結 果				大規模整備 7両	大規模整備 7両		

ウ	件 名	内 容					総 括
	回数磁気カードの新規発行停止	回数磁気カードの新規発行を停止し、ICカードへの移行を促進するとともに管理コストの削減を図ります。					回数磁気カードについては、一定の利用があることから、計画期間中での発行停止を見送りましたが、引き続きICカードへの移行促進、スルッとKANSAIの磁気カードの動向等に注視して発行停止時期を検討します。
計 画	23年度 発行停止	24年度 —	25年度 —	26年度 —	27年度 —		
結 果	発行停止見送り						

エ	件 名	内 容					総 括
	貸切事業の見直し	一般貸切事業から特定路線貸切事業（中型車両3両）への転換を検討します。					貸切車両5両のうち、3両については本市から借用して事業に充てていましたが、平成28年度に返却することになりました。これにより、貸切事業の許可基準の一つである車両数が不足します。貸切事業は、これまでから採算性が低く事業の縮小をすすめてきたことから、車両数基準を充足するための補充は行わないこととし、貸切事業を廃止します。
計 画	23年度 —	24年度 —	25年度 —	26年度 検討	27年度 検討		
結 果					廃止（H28年3月）		

②収入の確保

ア	件 名	内 容					総 括
	市バスグッズの作成・販売	市バスグッズの作成・販売					平成24年度にジャガードタオルとマフラータオルを作成し、バスイベント等での販売を通してバスファンの拡大を図りました。
計 画	23年度 実施	24年度 ⇒	25年度 ⇒	26年度 ⇒	27年度 ⇒		
結 果		グッズ作成	イベント販売	イベント販売	イベント販売		

イ		件 名		内 容					総 括
		遊休資産(土地)の活用		遊休資産(土地)の活用					平成23年度に交通局敷地の一部を民間駐車場会社に貸し出し、資産の有効活用を図りました。
計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
結 果	駐車場経営に基づく活用実施	—	—	—	—				

ウ

件 名		内 容					総 括
広告媒体としてバス停の活用(ネーミングライツ)を検討		バス停標柱を活用した地域限定広告、バス停のネーミングライツ等の導入を検討し、新たな広告主のニーズに応え広告収入の増収を図ります。					平成24～26年度に2企業、平成27年度に1企業からバス停のネーミングライツに協力いただきました。
計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒		
結 果		2社	2社	2社	1社		

エ	件 名		内 容					総 括	
	ラッピングバスの増車 推進及びラップを活用 したPR・啓発を検討		広告媒体としてラッピングバスの増車に努めるほか、環境や 福祉をテーマに、車体デザインを公募するなどの取り組みを 検討します。					平成25年度に8両、平成26年度に 9両、平成27年度に9両（各年度 中最多値）のラッピング広告を受 注しましたが、交通局としてテ ーマ性を持ったラップの活用には 至っていません。	
	計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
		検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
結 果			6社8両	7社9両	7社9両				

件名		内 容					総 括
バス部品等のネットオークションでの販売を検討		バス部品等のネットオークションでの販売					平成24年に1品の販売実績がありますが、売買手続きに要する時間や販売部品数等の問題から、今後は実績のあるバスイベント等を中心に販売促進していきます。
計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	検討	検討・実施	⇒	⇒	⇒		
結 果		1品	ネットオークションでの販売中止				

カ

件 名		内 容					総 括
廃車車両のネットオークションでの売却を検討		廃車車両のネットオークションでの売却					平成24年度に1両の売却実績がありますが、車両受渡しまでの手続きの煩雑に加え、バス専門業者の買取価格との比較においても優位性がないことから、ネットオークションでの車両売却は行わないことにしました。
計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	検討	検討・実施	⇒	⇒	⇒		
結 果		1 両	ネットオークションでの売却中止				

キ	件 名	内 容					総 括
	企業等へのバス利用促進活動の強化	企業等へのバス利用促進活動の強化					平成26年度に市内転入世帯に対し「無料お試し乗車券」を配布した結果、3割程度の乗車券利用がありました。また、平成27年度には市内企業へチラシを配布して、広告の案内を兼ねた利用PRに努めました。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	結果				「無料お試し乗車券」配布	市内企業にチラシ配布	

ク	件 名	内 容					総 括
	モビリティ・マネジメント活動の強化	お客様に市バスを利用していただくための利用促進活動とともに、地域や小学校に出向き環境問題を交えた啓発活動(出前講座)を積極的に開催するほか、ラッピングバスを活用したPRや啓発を検討します。					1運行当たりの平均乗車人員を計画目標として、小学生を対象にした出前講座を中心に取り組み、各年度において計画値を上回ることができました。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		1運行当りの平均乗車人員 26.8人	1運行当りの平均乗車人員 26.9人	1運行当りの平均乗車人員 27.0人	1運行当りの平均乗車人員 27.1人	1運行当りの平均乗車人員 27.2人	
	結果	27.6人	27.9人	28.9人	29.3人	29.5人 8月末現在	

③組織の活性化

ア	件 名	内 容					総 括
	職員提案制度の充実と活用	職員からの提案・意見を事業運営に反映させるため仕組みをより強化し、職員一人ひとりの事業に対する参画意識と意欲を高める取り組みを継続します。					職員から毎年度10件程度の提案が出ておりますが、採用には至っていません。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	結果	9件	8件	9件	3件	3件	

イ	件 名	内 容					総 括
	サポートスタッフの活用	現場を知る乗務員の意見や知識を事業運営に活用するほか、活動をととして職場の一体感を醸成します。					平成23年度に乗務員と事務職員が一体となり「グリーンプロモーションチーム」を設置し、市内一斉清掃に参加する等、環境保全活動を継続しています。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		充実実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	結果	グリーンプロモーションチーム設置	市内一斉清掃参加	市内一斉清掃参加	市内一斉清掃参加	市内一斉清掃参加	

ウ	件 名	内 容					総 括
	職員研修の充実(接客、エコドライブ、交通安全)	運転技術に関する研修のみならず、環境、接客、救命、コミュニケーション等広い分野にわたる研修を実施し、職員の資質の向上を図ります。					平成23年度には外部講師を招聘し接客ノウハウを学び、平成24～26年度には接客・安全技術等の研修を3カ年で実施しました。また、平成27年度には全乗務員を対象に公務員倫理研修・事故防止研修を実施し職員の資質向上に努めています。
	計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		充実実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	結果	接客研修等 58名参加	接客・安全研修 56名参加	接客・安全研修 72名参加	接客・安全研修 65名参加	接客・安全研修 184名参加	

エ	件 名	内 容					総 括
	職員への環境教育の充実	年度ごとに別途策定する「環境行動計画」に基づいて、環境に関する法規制や制度改正の情報を全職員に伝達する等、環境教育・啓発活動を充実します。					「環境行動計画」をもとに啓発や研修に取り組みました。
	計画	23年度 充実実施	24年度 ⇒	25年度 ⇒	26年度 ⇒	27年度 ⇒	
	結果	環境教育研修の実施及び伝達	環境教育研修の実施及び伝達	環境教育研修の実施及び伝達	左記に加え、エコドライブ研修の実施	左記に加え、エコドライブ研修の実施	

オ	件 名		内 容				総 括
	優良乗務員表彰制度の見直し		安全運転、接客サービス等を適切に評価し、表彰する制度を検討します。				接客サービス表彰制度や優良乗務員コンテスト等の検討をしましたが、評価基準等の具体的内容が定まらず、実施には至っていません。
	計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		検討	⇒	実施	⇒	⇒	
結 果	検討	検討	実施に至らず				

④その他

ア	件 名	内 容					総 括
	市バスモニター制度の充実と活用	公募による市民委員で構成する「市バスモニター会議」を情報収集、情報発信の場として活用するほか、モニターによるバス運転状況調査で得た評価等を事業運営に反映します。					各年度において、従来の「会議形式」から「バス運転状況調査形式」に変更したモニター制度を年度ごとに実施しました。
	計画	23年度 充実実施	24年度 ⇒	25年度 ⇒	26年度 ⇒	27年度 ⇒	
	結果	実施	実施	実施	実施	28年3月 実施予定	

イ	件 名	内 容					総 括
	市バスに関するアンケート調査の実施	路線やダイヤ、事業運営に関するお客様の意見を把握するためのアンケート調査を実施します。					市内のバス出展イベントを活用し、来場者へアンケートを実施しました。
	計画	23年度 —	24年度 アンケート実施	25年度 ⇒	26年度 ⇒	27年度 アンケート実施	
	結果		実施	—	—	実施	

資料Ⅱ. 投資・財政計画詳細版（収益の収支及び資本の収支）

伊丹市交通事業經營戰略・投資財政計畫(收益的收支)

(単位:千円、%)

区分		年度	26年度 （決算）		27年度 〔決算〕 （見込）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
経常	1. 営業収益	(A)	2,093,310	2,109,450	2,090,093	2,090,093	2,090,093	2,090,093	2,090,093	2,090,093	2,197,526	2,197,526	2,197,526	2,197,526	2,197,526
	(1) 料取	入	2,070,551	2,086,448	2,066,675	2,066,675	2,066,675	2,066,675	2,066,675	2,066,675	2,174,108	2,174,108	2,174,108	2,174,108	2,174,108
	(2) 受託工事収益	(B)													
	(3) その他	他	22,759	23,002	23,418	23,418	23,418	23,418	23,418	23,418	23,418	23,418	23,418	23,418	23,418
	2. 営業外収益	益	211,188	216,868	274,229	286,858	284,068	283,208	281,279	280,940	280,228	279,722	277,293	275,427	275,427
	(1) 補助金	金	175,413	169,358	232,425	238,335	236,335	232,335	233,335	228,335	228,335	227,335	226,335	225,335	225,335
	他会計補助金	金	175,413	169,358	232,425	238,335	236,335	232,335	233,335	228,335	228,335	227,335	226,335	225,335	225,335
	その他補助金	金													
	(2) 長期前受金	戻入	16,425	17,155	22,348	22,348	21,558	22,698	22,769	24,430	25,718	26,212	24,783	23,917	23,917
	(3) その他	他	19,350	30,355	29,646	26,175	26,175	26,175	26,175	26,175	26,175	26,175	26,175	26,175	26,175
経常	1. 営業費用	(C)	2,304,498	2,326,318	2,364,332	2,376,951	2,374,161	2,373,301	2,371,372	2,478,466	2,477,754	2,477,248	2,474,819	2,472,953	2,472,953
	(1) 職員給与	費	2,280,155	2,313,053	2,342,838	2,291,858	2,302,382	2,335,156	2,416,944	2,439,592	2,435,256	2,442,762	2,429,671	2,431,250	2,431,250
	基本給	給	1,744,208	1,802,212	1,844,670	1,783,256	1,823,158	1,827,029	1,890,179	1,895,074	1,910,023	1,918,350	1,900,893	1,898,427	1,898,427
	退職給付	費	737,894	764,006	775,989	764,293	772,533	774,382	788,401	790,180	788,868	786,558	786,455	801,946	801,946
	その他の費用	他	67,859	69,144	76,659	77,900	102,400	99,900	126,800	129,400	140,300	149,300	137,500	126,700	126,700
	(2) 経費	費	98,455	96,962	99,202	941,063	948,225	952,747	984,978	980,855	982,492	976,938	969,781	969,781	969,781
	賃料	賃	413,865	389,939	354,573	343,818	334,993	338,980	343,143	359,370	350,752	350,984	355,435	371,955	371,955
	動力	費	194,668	163,087	125,371	125,371	127,878	130,436	133,045	135,706	138,420	136,953	139,692	142,486	142,486
	修繕費	費	106,124	89,231	92,735	92,469	93,209	93,955	94,707	96,229	96,999	97,775	98,557	98,557	98,557
	材料費	費													
経常	(3) 減価償却費	他	113,073	137,621	139,929	125,978	113,906	114,589	115,391	128,199	116,103	117,032	117,968	130,912	130,912
	2. 営業外費用	費	122,082	120,902	143,591	164,784	144,231	169,147	193,622	185,118	174,481	173,428	173,343	160,868	160,868
	(1) 支払利息	費	632	6,676	8,613	6,634	7,660	8,362	8,362	8,290	8,230	8,230	7,747	7,602	7,602
	(2) 支払の他	他	626	1,166	1,688	1,634	2,660	2,733	3,362	3,360	3,290	3,230	2,747	2,602	2,602
	支	出	6	5,510	6,925	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	支	出	2,280,787	2,319,729	2,351,451	2,298,492	2,310,042	2,342,889	2,425,306	2,447,922	2,443,546	2,450,992	2,437,418	2,438,852	2,438,852
	常	損	23,711	6,589	12,881	78,459	64,119	30,412	△ 53,934	30,544	34,208	26,256	37,401	34,101	34,101
	特別損益	(F)													
	特別損益	(G)	1,053,708	4,887	6,145	2,640	3,300	3,300	3,300	3,960	3,960	3,300	3,300	3,300	3,300
	特別損益	(H)	△ 1,053,708	△ 4,887	△ 6,145	△ 2,640	△ 3,300	△ 3,300	△ 3,300	△ 3,960	△ 3,960	△ 3,300	△ 3,300	△ 3,300	△ 3,300
経常	当年度純利益（又は純損失）（E）+（H）	(I)	△ 1,029,997	1,702	6,736	75,819	60,819	27,112	△ 57,894	26,584	30,248	22,956	34,101	30,801	30,801
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(J)	△ 524,389	△ 522,667	△ 515,931	△ 440,112	△ 379,293	△ 352,181	△ 410,079	△ 383,491	△ 330,287	△ 296,186	△ 265,385	△ 265,385	△ 265,385
	流動資産	(K)	797,164	759,131	902,054	1,129,542	1,229,859	1,410,853	1,476,738	1,525,454	1,568,886	1,543,467	1,503,919	1,547,780	1,547,780
	うち未収金	金	49,772	46,900	44,800	44,800	44,800	44,800	44,800	44,800	44,800	44,800	44,800	44,800	44,800
	負債	(L)	318,837	273,179	304,799	331,259	333,798	340,343	362,593	354,093	385,743	384,245	353,695	349,295	349,295
	うち建設改良費	費													
	うち一時借入金	金	74,859	68,205	89,831	116,291	118,830	125,375	147,625	139,125	150,775	169,277	138,727	134,327	134,327
	うち未払金	金	118,359	79,353	77,305	77,305	77,305	77,305	77,305	77,305	77,305	77,305	77,305	77,305	77,305
	累積欠損金比率（ $\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$ ）	(M)	△ 25.0	△ 24.8	△ 24.7	△ 21.1	△ 18.1	△ 16.9	△ 17.5	△ 16.1	△ 15.0	△ 13.5	△ 12.1	△ 12.1	△ 12.1
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した（L）	(N)													
経常	営業収益－受託工事収益	(A)-(B)	2,093,310	2,109,450	2,090,093	2,090,093	2,090,093	2,090,093	2,090,093	2,090,093	2,197,526	2,197,526	2,197,526	2,197,526	2,197,526
	地方財政法による（L）/（M）× 100	(O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第16条により算定した（N）	(P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第6条に規定する（O）	(Q)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第6条に規定する（O）	(R)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第17条により算定した（P）	(S)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第17条により算定した（P）	(T)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法第22条により算定した（N）/（P）× 100	(U)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法第22条により算定した（N）/（P）× 100	(V)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法第22条により算定した（N）/（P）× 100	(W)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

伊丹市交通事業経営戦略・投資財政計画(資本的収支)

(単位:千円)

区分		年度	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
資本的収入	1. 企業	債	80,700	145,000	164,500	85,000	287,400	234,000	130,500	131,600	132,900	111,800	112,900	113,900
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計	出資金												
	3. 他会計	補助金	1,836	8,883	36,288	18,000	22,500	22,500	27,000	27,000	27,000	22,500	22,500	22,500
	4. 他会計	負担金												
資本的支出	5. 他会計	借入金												
	6. 国(都道府県)	補助金	2,909	10,183	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	7. 固定資産	売却代金	221	3,780	3,888	2,200	2,750	2,750	3,300	3,300	3,300	2,750	2,750	2,750
	8. 工事	負担金												
	9. その他		475											
資本的収入	計	(A)	86,141	167,846	205,976	106,500	313,950	260,550	162,100	163,200	164,500	138,350	139,450	140,450
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)												
	純計	(A)-(B)	86,141	167,846	205,976	106,500	313,950	260,550	162,100	163,200	164,500	138,350	139,450	140,450
	1. 建設	改良費	127,114	218,377	216,817	118,400	399,545	260,900	190,200	173,900	194,680	194,060	158,160	143,400
	うち職員給与費													
資本的支出	2. 企業	償還金	78,733	74,860	68,175	89,831	116,291	118,830	125,375	147,625	139,125	150,775	169,277	138,727
	3. 他会計	長期借入返還金												
	4. 他会計	への支出金												
	5. その他													
	計	(D)	205,847	293,237	284,992	208,231	515,836	379,730	315,575	321,525	333,785	344,835	327,437	282,127
補填財源	資本的収入額が資本的(D)-(C)(E)		119,706	125,391	79,016	101,731	201,886	119,180	153,475	158,325	169,285	206,485	187,987	141,677
	1. 損益勘定留保資金		110,401	110,907	66,027	91,167	165,814	95,712	136,484	142,816	151,889	189,093	173,859	128,891
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		9,305	14,484	12,989	10,564	36,072	23,468	16,991	15,509	17,396	17,392	14,128	12,786
補填財源	計	(F)	119,706	125,391	79,016	101,731	201,886	119,180	153,475	158,325	169,285	206,485	187,987	141,677
	補填財源不足額	(E)-(F)												
	他会計	借入金												
	企業	償還金	255,735	325,875	422,200	417,369	588,478	703,648	708,773	692,748	686,523	647,548	591,171	566,344

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分		年度	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分	うち基準内繰入金		175,413	169,358	232,425	238,335	236,335	234,335	232,335	230,335	228,335	227,335	226,335	225,335
	うち基準外繰入金		49,223	42,476	91,138	88,335	86,335	84,335	82,335	80,335	78,335	77,335	76,335	75,335
	資本的収支分		126,190	126,882	141,287	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
資本的収支分	うち基準内繰入金		1,836	8,883	36,288	18,000	22,500	22,500	27,000	27,000	27,000	22,500	22,500	22,500
	うち基準外繰入金		1,836	8,883	36,288	18,000	22,500	22,500	27,000	27,000	27,000	22,500	22,500	22,500
	合計		177,249	178,241	268,713	256,335	258,835	256,835	259,335	257,335	255,335	249,835	248,835	247,835